



TITLE:

<大會抄録>都督考：その起源と生成過程をめぐって

AUTHOR(S):

石井, 仁

CITATION:

石井, 仁. <大會抄録>都督考：その起源と生成過程をめぐって. 東洋史研究 1990, 49(3): 593-594

ISSUE DATE:

1990-12-31

URL:

<https://doi.org/10.14989/154333>

RIGHT:

大會抄錄

『海國四説』の意味

村尾 進

海國四説は名の通り四部から成り、道光二四年から翌年にかけて順次刊行された。著者の梁廷枏が、これに僅かに先立つ魏源の海國圖志を強く意識していたことは疑うことができない。海國圖志が西洋人の最新の著作を利用していることを魏源は「以西洋人譚西洋」と誇ったが、梁廷枏はそれを揶揄するかのように「以中國人述外國事」（總序）という。二人の撮った材料は大きく重なる。だが魏源の言葉を嫌った梁廷枏はその合省國説と蘭荷偶説で、原材料そのままの羅列とそれとは明確に區別された意見という魏源の體裁に對して、自分なりの方針に沿った記述で通すことを試みるのである。翻譯された言葉の不確かさを相手にするこの作業は、一八四〇年代のカントンで西洋を記述する、すなわち知るとは何を意味するのか、ということを私たちに教えてくれる。それは確かに魏源のいうような氣樂なものではないのである。

清末の言論の中で「中」と「西」を厳しく區別だてる考えに事缺くことはない。それはあまりにも時代を特徴づけ、思想めいて見える。しかし、彼らが「西」を「西」としてどれほど記述できるのか（あるいは、どのように記述できないのか）と問うことは、おのずから別の次元を引き出すように思える。そこには見掛けの明瞭さと

はほど遠い複雑さと興味深さがある。海國四説の置かれた環境、特に合省國説と蘭荷偶説の作製のいきさつを通して考えてみたいのはこのような問題である。

都督考——その起源と生成過程をめぐって——

石 井 仁

六朝時代の軍制の根幹は、曹魏初年に始まり、中央・地方を問わずに設置されて、その軍事支配の領域も全國的なもの（都督中外）から局地的なもの（都督州郡）まで幅広い範圍にわたる「都督」制度であった。とりわけ州郡都督は地方行政とも密接に關連し、また、王朝創業者や地方獨立政權はすべて都督の權限を中核として形成される軍府を權力の中樞としていた。すなわち、都督は當該時期の軍制のみならず政治社會を説明する上でひとつの重要な鍵を握る制度といえよう。この都督の形態や機能については、嚴耕望・越智重明・小尾孟夫などの諸氏に代表される研究によって、かなりの部分が解明されている。しかし、その官制上の位置付け、なにかんづく都督と同様に軍事に關わっていた將軍とわけ四征將軍との關係については諸説があり、さらには、都督の起源が後漢の順帝代に馮緄が任命された「督揚州諸軍事」に遡るという通説、あるいは地方統治とも關連する、都督が管轄下の州郡の刺史・太守に及ぼし得たとされる軍事權の内容などについても不明確な點が多い。これら未解決の問題は、從來の都督研究の主眼がその制度的實態の解明におか

れ、起源ないし出現の背景・生成過程など發生論・段階論的な視點・分析が看過されてきたことに起因しているものと考えられる。そこで、本發表では都督制度の起源と生成過程の追求に考察の焦點を合わせて如上の問題點に迫り、できれば六朝時代における政治權力と軍事制度の關係、地方統治の在り方についても言及したいと思ふ。

唐の太上皇について

岡野 誠

中國社會の歴史的特質を理解するうえで、皇帝制の解明が、最重要課題の一つであることは言うまでもない。

皇帝權は、たてまゑとして、至高無上のものと稱されるが、現實的には、貴族（官僚）・外戚・宦官等の諸勢力によつて、しばしば掣肘侵害されたことは、よく知られたことである。

ただ、たてまゑと現實という二元論を適用する前に、皇帝權そのものの在り方を、より具體的に考えてみる必要がある。その一方法として、本報告では、唐代の太上皇の在り方に焦點をあて、太上皇と皇帝という問題に限定して、若干の私見を述べたいと思ふ。もちろん、その前史として、秦漢以來の太上皇についても簡単にふれる。

唐代では、高祖・睿宗・玄宗・順宗の四人が太上皇となつてゐる。この四例のうち、報告者が最も興味を抱くのは、玄宗の事例で

ある。

周知のごとく、肅宗の靈武における即位は、安祿山の亂のため、玄宗が蜀へ逃避する時期と重なつてゐる。玄宗から皇太子（のちの肅宗）への傳位の事實、即位に關する詔・冊文資料にはいくつかの矛盾がある。これらを解明することによつて、肅宗即位後の政治的事件（例えば永王璣の亂）もより一層理解できるのではないだろうか。

漢代更卒制度の再検討

——服虔・濱口説批判——

渡邊 信一郎

漢代の地方的徭役たる更卒制度については、その就役様式・就役期間・就役義務年限・更賦との關係など、多くの論點について様々な理解が提示されている。その中であつて、如淳説の批判的検討を通じて服虔説を支持した濱口重國氏の所説が廣く受け入れられており、今日の通説をなしている。服虔・濱口説によれば、漢代更卒制度は、兵役就役者以外の成年男子（二三歳—五六歳）が負擔する一年一箇月宛の地方的徭役であり、これに自ら就役する場合を踐更、免役錢三百錢を納入して免番するのを過更とするものであつた。

踐更・過更を含む就役様式についての服虔・濱口説は、單純明快であるため正鵠を射ているかのごとくである。しかし問題は、いま